

# 半 期 報 告 書

(第33期中)

株式会社インプレスホールディングス

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【事業等のリスク】 .....	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	8
第3 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【役員の状況】 .....	11
第4 【経理の状況】 .....	12
1 【中間連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2024年11月14日

**【中間会計期間】** 第33期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

**【会社名】** 株式会社インプレスホールディングス

**【英訳名】** Impress Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼CEO 松本 大輔

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

**【電話番号】** 03-6837-5000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 中村 健一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

**【電話番号】** 03-6837-5000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 中村 健一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 中間連結会計期間	第33期 中間連結会計期間	第32期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	7,038,669	6,852,831	14,466,566
経常損失(△)	(千円)	△333,363	△243,272	△366,408
親会社株主に帰属する中間 (当期)純損失(△)	(千円)	△371,785	△266,794	△1,036,739
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△371,806	△268,770	△1,086,105
純資産額	(千円)	9,116,105	8,080,820	8,401,478
総資産額	(千円)	15,584,095	14,246,209	14,545,562
1株当たり中間(当期)純損失(△)	(円)	△10.99	△7.84	△30.64
自己資本比率	(%)	57.6	56.0	57.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△38,026	444,945	△513,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△248,290	△23,842	△265,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△218,303	△230,035	△290,167
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	(千円)	5,478,968	5,105,551	4,914,484

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

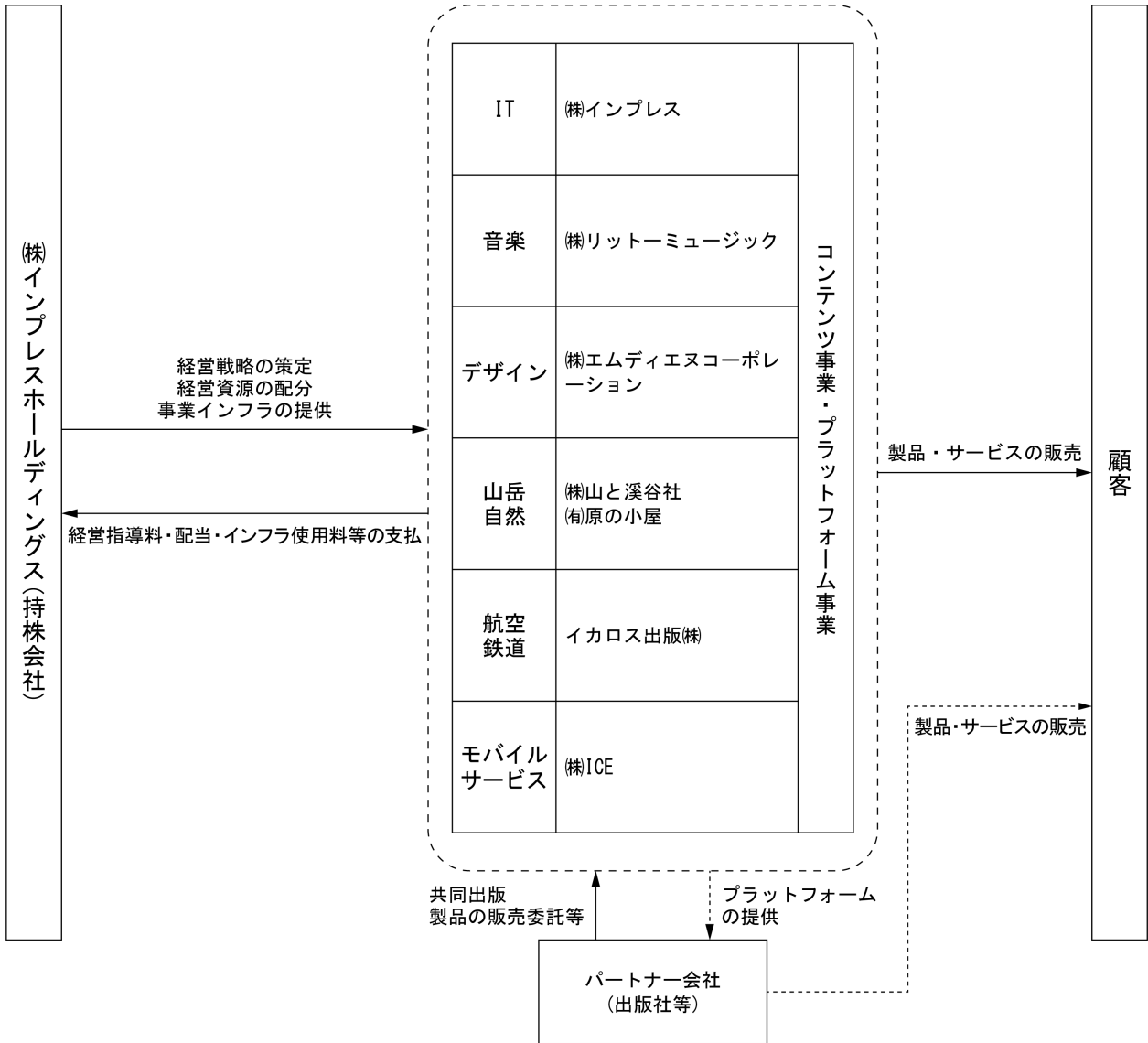
当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、事業セグメント区分及び主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

航空・鉄道セグメントの株式会社天夢人は、2024年4月にイカロス出版株式会社に吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

事業セグメント区分	主要な事業区分		主要な事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス、ターゲットメディア等	(株)インプレス
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		出版流通プラットフォームの開発・運営等	
音楽 (音楽分野に関するコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	(株)リットーミュージック
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		ECプラットフォーム・出版流通プラットフォームの開発・運営等	
デザイン (デザイン分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	(株)エムディエヌコーポレーション
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	(株)山と溪谷社 (有)原の小屋
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、宿泊サービスの提供	
航空・鉄道 (航空・鉄道分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	イカロス出版(株)
		ソリューション	パートワーク等の受託制作	
モバイルサービス (モバイル関連のコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	電子出版、ネットメディア・サービス等	(株)ICE
		ソリューション	電子書籍ファイルの受託制作	
	プラットフォーム事業		電子コミックプラットフォームの開発・運営等	
その他			出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、ECプラットフォーム・出版流通プラットフォームの開発・運営、グループ各社の出版物流・販売管理等	(株)近代科学社 (株)PUBFUN (株)インプレス・デジタル・バリューズ (株)シフカ (株)IPGネットワーク Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 グループ各社の経営管理	(株)インプレスホールディングス(当社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

また、文中の事業区分別売上高は、外部顧客への売上高を、事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んだ売上高をそれぞれ記載し、セグメント損益は、営業損益をベースとしております。

#### (1) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、季節的変動要因による受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ299百万円減少し14,246百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債の返済等があったものの、季節的変動要因による仕入債務や返金負債の増加等により、21百万円増加し6,165百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いによる減少に加えて、親会社株主に帰属する中間純損失の計上等により、320百万円減少し8,080百万円となりました。

自己資本は7,974百万円となり、自己資本比率は56.0%と前連結会計年度末（57.0%）と比べ1.0ポイントの減少となりました。

#### (2) 経営成績の状況

##### ① 事業全体の状況

当中間連結会計期間の出版・電子出版事業の状況といたしましては、雑誌・ムック・広告は不採算製品を整理しつつ、定価を引き上げながら販売が堅調に推移したことに加えて、フィギュアスケート関連の大型ムック本がヒットしたことで増収、既刊書籍は出荷に課題を残しつつも、返品の減少傾向が定着したことで増収に転じました。一方、新刊書籍は前期の大型書籍（ChatGPT関連）の反動や事業構造改革に伴い刊行点数が大きく減少、大型の季節商品であるカレンダーの出荷の一部（約65百万円）が第3四半期に期ずれしたことも重なり、大幅な減収となりました。また、コンテンツ事業全体では、デジタル広告を中心としたネットメディア・サービス事業が堅調に推移したものの、事業構造改革による出版・電子出版事業の減収に加え、ソリューション事業において前期に音楽アーティスト関連の大型受託案件があった反動等により、売上高は前年同期（5,756百万円）に比べ3.4%減少し、5,558百万円となりました。プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業が堅調に推移したことに加えて、デジマートの取引高が堅調に推移したことにより、売上高が前期（1,281百万円）に比べ1.0%増加し、1,294百万円となりました。

これらの結果、売上高は、出版・電子出版、ソリューション事業等の減収により、前年同期（7,038百万円）に比べ2.6%（185百万円）減少し、6,852百万円となりました。営業利益につきましては、前期の大型書籍の反動等をカバーして限界利益率が改善したことに加え、事業構造改革の実施等で固定費は想定通りの減少となったことで減収の影響をカバーし、前年同期（370百万円の損失）に比べ損失が99百万円減少し、270百万円の損失となりました。経常利益につきましては、前年同期（333百万円の損失）に比べ損失が90百万円減少し、243百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前年同期（371百万円の損失）に比べ損失が104百万円減少し、266百万円の損失となりました。



## ② セグメント情報に記載された区分ごとの状況

## a. IT

ITセグメントの売上高につきましては、新刊書籍の刊行点数の減少に加え、前期に大きなヒットとなったChatGPT関連書籍の反動等もあり、出版・電子出版は前年同期（1,303百万円）に比べ10.4%減少し1,167百万円となりました。ネットメディア・サービス事業は、デジタル総合ニュースサービス「Impress Watchシリーズ」(<https://www.watch.impress.co.jp/>)において、広告収入が増加したことに加えて、アフィリエイトが堅調に推移したことにより、前年同期（742百万円）に比べ8.6%増加し806百万円となりました。ターゲットメディア事業は、イベント収入が堅調に推移したものの、前期に引き続きターゲット広告が低調に推移し、前年同期（489百万円）に比べ5.3%減少し463百万円となりました。ソリューション事業においては、受注件数は増加したものの受注単価の低下により、前年同期（195百万円）並みの195百万円となりました。これらの結果、コンテンツ事業の売上高は前年同期（2,731百万円）に比べ3.6%減少し、2,633百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、パートナー出版社の電子書籍の販売が減少し、売上高は前年同期（138百万円）に比べ3.5%減少し133百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前年同期（2,885百万円）比3.5%減の2,782百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費が減少したものの、減収と収益性の低下により、前年同期（171百万円）と比べ利益が55百万円減少し、116百万円となりました。

## b. 音楽

音楽セグメントの売上高につきましては、新刊書籍の刊行点数が増加したものの、前期に複数あったアーティスト関連の大型受託案件の反動によるソリューション事業の減収を補いきれず、コンテンツ事業の売上高は前年同期（736百万円）に比べ3.2%減少し、712百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、D2C事業モデル開発の取り組みが本格的にスタートし、楽器マーケットプレイス「デジマート」(<https://www.digimart.net/>)における楽器店からの決済サービス収入が堅調に推移したことにより、売上高は前期（214百万円）に比べ9.8%増加し、235百万円となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期（950百万円）並みの949百万円となりました。セグメント利益では、事業開発投資が増加したものの、固定費の削減等による収益性の改善により、前年同期（92百万円の損失）と比べ損失が40百万円減少し、52百万円の損失となりました。

## c. デザイン

デザインセグメントの売上高につきましては、前期に課題となった既刊書籍の返品が減少傾向で推移し、増収となったものの、事業構造改革に伴う刊行点数の減少等により、コンテンツ事業は減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（379百万円）比7.2%減の351百万円となりました。セグメント利益では、減収となったものの、事業構造改革の実施等による収益性の大幅な改善と販売管理費の減少により、前年同期（103百万円の損失）と比べ損失が97百万円減少し、6百万円の損失となりました。

## d. 山岳・自然

山岳・自然セグメントの売上高につきましては、カレンダーの出荷の一部（約65百万円）が第3四半期にずれ込む大きな影響があったものの、雑誌販売が堅調に推移したことや、フィギュアスケート関連の大型ムック本がヒットしたことに加えて、新刊書籍の刊行点数の増加により、コンテンツ事業は増収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（894百万円）比3.3%増の924百万円となりました。セグメント利益では、増収となったものの、利益面ではカレンダーの出荷のずれ込みと販管費の増加が影響し、前年同期（8百万円の損失）と比べ損失が12百万円増加し、21百万円の損失となりました。

## e. 航空・鉄道

航空・鉄道セグメントの売上高につきましては、ムックやカレンダーの刊行点数が増加したものの、事業構造改革に伴う雑誌及び書籍の刊行点数の減少等により、コンテンツ事業は減収となりました。

以上により、「航空・鉄道」の売上高は、前年同期（655百万円）比11.0%減の583百万円となりました。セグメント利益では、減収による減益額を、収益性の改善と事業構造改革の実施等による販売管理費の減少で補い、前年同期（129万円の損失）と比べ損失が32百万円減少し、97万円の損失となりました。

## f. モバイルサービス

モバイルサービスセグメントの売上高につきましては、電子出版の販売は減少したものの、受託案件の増加で補い、コンテンツ事業の売上高は前期（76百万円）並みの77百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業が好調に推移したことにより、前期にあった大型の開発案件の反動を補い、売上高は前期（756百万円）並みの760百万円となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（835百万円）並みの839百万円となり、セグメント利益は、前年同期（187百万円）並みの183百万円となりました。

## g. その他

その他セグメントにつきましては、新規プラットフォームサービスとして事業開発のフェーズにあるオンデマンドプリントTシャツモール「pTa. shop」（<https://p-t-a.shop/>）等の取扱等が増加したものの、受託案件の減少を補いきれず、売上高は前年同期（801百万円）比1.9%減少の786百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費が減少したものの、減収と収益性の低下により、前年同期（93万円の損失）と比べ損失が13百万円増加し、107万円の損失となりました。

## h. 全社

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社のみが属しており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラ使用料の手数料収入や経営管理業務の受託を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入の減少等により、前年同期（927百万円）比15.8%減の781百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費が減少したものの、減収により、前年同期（47万円の利益）と比べ利益が108百万円減少し、60万円の損失となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前中間純損失234百万円の計上及び季節的変動要因による棚卸資産の増加271百万円による資金の減少があったものの、前連結会計年度末が休日等で当連結会計年度の回収にずれ込んだことによる売上債権の減少607百万円、返金負債の増加166百万円及び法人税等の還付109百万円等により資金が増加し、営業活動によるキャッシュ・フロー444百万円の収入となっております。（前年同期比482百万円収入の増加）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入13百万円があったものの、固定資産の取得による支出37百万円等により、23百万円の支出となっております。（前年同期比224百万円支出の減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮により91百万円の資金が減少し、加えて配当金の支払135百万円等により、230百万円の支出となっております。（前年同期比11百万円支出の増加）

以上により、当中間連結会計期間末の資金残高は、前年同期末と比べ373百万円資金が減少し、5,105百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社は、グループ全体の資金効率を高めることを目的に、CMS(キャッシュ・マネージメント・サービス)を導入し、資金の一元管理を行っております。また、運転資金及び設備投資を含む事業投資資金につきましては、手元資金に加え銀行等の金融機関からの借入金で賄っております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

###### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	37,371,500	—	5,341,021	—	8,888

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
(有)T&Co.	東京都港区南青山4-17-49-308	9,350,000	27.21
塚本 慶一郎	東京都港区	7,413,200	21.58
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内1-4-5)	4,809,200	14.00
ニフティ株式会社	東京都新宿区北新宿2-21-1	871,500	2.54
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	635,500	1.85
唐島 夏生	東京都大田区	365,768	1.06
インプレスグループ従業員持株会	東京都千代田区神田神保町1-105	350,020	1.02
土田 米一	東京都世田谷区	205,232	0.60
合同会社センス	東京都江東区白河4-9-25-1807	161,100	0.47
山本 広樹	茨城県龍ヶ崎市	154,800	0.45
計	—	24,316,320	70.77

- (注) 1. 上記塚本慶一郎氏の所有株式数には、2018年5月28日付けで締結した管理信託契約に伴い(株)SMBC信託銀行が保有している株式数(2024年9月30日現在6,613,200株)を含めて表記しております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
3. 上記のほか自己株式3,013,007株を保有しております。
4. 2023年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、MIRI Capital Management LLC が2023年6月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
MIRI Capital Management LLC	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 02116ボストン、ボイルトン・ストリ ート745、スイート301	4,683,200株	12.53%

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,013,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,189,800	341,898	—
単元未満株式	普通株式 168,700	—	—
発行済株式総数	37,371,500	—	—
総株主の議決権	—	341,898	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ㈱インプレスホールディングス	東京都千代田区神田 神保町一丁目105番地	3,013,000	—	3,013,000	8.06
計	—	3,013,000	—	3,013,000	8.06

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,914,484	5,105,551
受取手形、売掛金及び契約資産	※ 4,830,195	4,222,917
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	1,247,077	1,395,829
仕掛品	226,928	349,570
返品資産	268,628	215,069
その他	677,085	640,105
貸倒引当金	△622	△668
流動資産合計	12,263,777	12,028,374
固定資産		
有形固定資産	404,307	389,837
無形固定資産		
ソフトウェア	203,188	181,739
のれん	42,101	35,070
その他	14,945	14,933
無形固定資産合計	260,235	231,743
投資その他の資産		
投資有価証券	821,570	805,420
繰延税金資産	359,747	359,747
その他	435,925	431,085
投資その他の資産合計	1,617,242	1,596,253
固定資産合計	2,281,785	2,217,834
資産合計	14,545,562	14,246,209
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,462,490	1,651,290
短期借入金	350,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	121,875	75,000
未払法人税等	65,973	50,531
返金負債	493,263	659,836
賞与引当金	153,135	156,878
その他	1,574,937	1,323,762
流動負債合計	4,221,674	4,247,299
固定負債		
長期借入金	50,000	25,000
繰延税金負債	—	132
退職給付に係る負債	1,639,966	1,668,442
長期末払金	48,229	42,852
その他	184,213	181,661
固定負債合計	1,922,409	1,918,088
負債合計	6,144,084	6,165,388



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,684,366	1,674,873
利益剰余金	1,943,653	1,541,510
自己株式	△629,632	△536,679
株主資本合計	8,339,408	8,020,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,586	1,823
退職給付に係る調整累計額	△53,861	△48,191
その他の包括利益累計額合計	△51,274	△46,367
非支配株主持分	113,344	106,462
純資産合計	8,401,478	8,080,820
負債純資産合計	14,545,562	14,246,209

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,038,669	6,852,831
売上原価	4,676,611	4,465,461
売上総利益	2,362,057	2,387,370
販売費及び一般管理費	* 2,732,148	* 2,657,893
営業損失(△)	△370,090	△270,523
営業外収益		
受取利息	8	200
受取配当金	1,388	1,316
持分法による投資利益	31,890	20,499
為替差益	371	—
その他	5,983	8,516
営業外収益合計	39,642	30,533
営業外費用		
支払利息	2,390	2,433
投資有価証券評価損	516	363
為替差損	—	486
その他	8	—
営業外費用合計	2,914	3,283
経常損失(△)	△333,363	△243,272
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,380
特別利益合計	—	8,380
税金等調整前中間純損失(△)	△333,363	△234,892
法人税、住民税及び事業税	46,155	38,980
法人税等調整額	△600	△195
法人税等合計	45,555	38,784
中間純損失(△)	△378,918	△273,677
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△7,133	△6,882
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△371,785	△266,794

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△378,918	△273,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,079	△763
退職給付に係る調整額	5,032	5,670
その他の包括利益合計	7,112	4,907
中間包括利益	△371,806	△268,770
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△364,673	△261,887
非支配株主に係る中間包括利益	△7,133	△6,882

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失 (△)	△333,363	△234,892
減価償却費	81,558	72,091
のれん償却額	15,975	7,030
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43,125	28,475
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	5,665	6,395
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,294	3,743
返金負債の増減額 (△は減少)	141,985	166,572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	45
受取利息及び受取配当金	△1,396	△1,516
支払利息	2,390	2,433
持分法による投資損益 (△は益)	△31,890	△20,499
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,380
売上債権の増減額 (△は増加)	△389,453	607,278
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△231,869	△271,393
返品資産の増減額 (△は増加)	65,510	53,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,029	26,703
その他	199,792	△73,056
小計	△441,288	364,590
利息及び配当金の受取額	33,323	32,731
利息の支払額	△2,208	△2,602
法人税等の還付額	511,669	109,584
法人税等の支払額	△139,523	△59,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,026	444,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△52,378	△25,043
無形固定資産の取得による支出	△95,613	△12,627
投資有価証券の取得による支出	△100,300	△301
投資有価証券の売却による収入	1	13,980
その他	—	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,290	△23,842
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△20,000
長期借入金の返済による支出	△46,875	△71,875
自己株式の取得による支出	△422	△319
配当金の支払額	△168,500	△135,288
その他	△2,505	△2,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,303	△230,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△504,620	191,067
現金及び現金同等物の期首残高	5,983,589	4,914,484
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,478,968	※ 5,105,551

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式会社天夢人は、2024年4月にイカロス出版株式会社へ吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	3,852千円	一千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当及び賞与	863,826千円	833,893千円
賞与引当金繰入額	61,729千円	69,249千円
退職給付費用	35,453千円	40,454千円
貸倒引当金繰入額	6千円	45千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

## I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 配当支払額

2023年5月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	169,156千円
② 1株当たり配当額	5.00円
③ 基準日	2023年3月31日
④ 効力発生日	2023年6月26日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 配当支払額

2024年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	135,347千円
② 1株当たり配当額	4.00円
③ 基準日	2024年3月31日
④ 効力発生日	2024年6月10日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 3	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	航空・鉄道	モバイル サービス	計			
売上高										
コンテンツ事業	2,731,623	736,447	368,433	887,527	649,975	76,404	5,450,411	306,436	—	5,756,848
メディア& サービス事業	2,535,858	625,472	368,433	832,971	621,785	44,843	5,029,364	68,767	—	5,098,131
出版・電子出版	1,303,285	567,961	365,585	794,461	610,967	44,843	3,687,104	57,933	—	3,745,037
ネットメディア ・サービス	742,774	57,510	2,847	38,509	10,818	—	852,461	10,833	—	863,295
ターゲット メディア	489,798	—	—	—	—	—	489,798	—	—	489,798
ソリューション 事業	195,764	110,975	—	54,556	28,189	31,561	421,047	237,669	—	658,716
プラットフォーム 事業	138,063	214,033	—	—	—	756,666	1,108,763	173,057	—	1,281,820
顧客との契約から 生じる収益	2,869,687	950,481	368,433	887,527	649,975	833,071	6,559,175	479,493	—	7,038,669
外部顧客への売上高	2,869,687	950,481	368,433	887,527	649,975	833,071	6,559,175	479,493	—	7,038,669
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15,575	102	10,675	6,976	5,464	2,825	41,619	322,316	△363,936	—
計	2,885,262	950,584	379,108	894,503	655,439	835,896	6,600,795	801,810	△363,936	7,038,669
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	171,736	△92,972	△103,549	△8,782	△129,683	187,129	23,878	△93,640	△300,328	△370,090

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、ECプラットフォーム・出版流通プラットフォームの開発・運営、グループ各社の出版物流・販売管理等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△300,328千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去△363,936千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△818,370千円、セグメント間の営業費用の取引消去881,977千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 3	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	航空・鉄道	モバイル サービス	計			
売上高										
コンテンツ事業	2,633,763	712,769	342,083	922,992	578,315	77,256	5,267,181	291,230	—	5,558,411
メディア& サービス事業	2,438,244	656,129	342,083	876,110	554,388	43,683	4,910,640	85,308	—	4,995,949
出版・電子出版	1,167,444	607,171	341,270	834,692	537,484	43,683	3,531,745	62,713	—	3,594,459
ネットメディア ・サービス	806,880	48,958	813	41,418	16,904	—	914,974	22,595	—	937,570
ターゲット メディア	463,919	—	—	—	—	—	463,919	—	—	463,919
ソリューション 事業	195,519	56,640	—	46,881	23,926	33,572	356,540	205,921	—	562,462
プラットフォーム 事業	133,267	235,010	—	—	—	760,096	1,128,373	166,046	—	1,294,420
顧客との契約から 生じる収益	2,767,030	947,780	342,083	922,992	578,315	837,352	6,395,555	457,276	—	6,852,831
外部顧客への売上高	2,767,030	947,780	342,083	922,992	578,315	837,352	6,395,555	457,276	—	6,852,831
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15,919	1,315	9,818	1,427	5,202	2,412	36,095	328,986	△365,081	—
計	2,782,950	949,095	351,902	924,419	583,517	839,764	6,431,650	786,262	△365,081	6,852,831
セグメント利益又は セグメント損失(△)	116,478	△52,515	△6,175	△21,725	△97,258	183,047	121,851	△107,522	△284,851	△270,523

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、ECプラットフォーム・出版流通プラットフォームの開発・運営、グループ各社の出版物流・販売管理等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△284,851千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去△365,081千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△782,745千円、セグメント間の営業費用の取引消去862,975千円が含まれております。



## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失(△)	△10円99銭	△7円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△371,785	△266,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失(△)(千円)	△371,785	△266,794
普通株式の期中平均株式数(株)	33,833,759	34,033,568

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、2024年11月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第46条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、当社の主要株主であるミリ・キャピタル・マネジメンツ・エルエルシー（MIRI Capital Management LLC）より、同社が保有する当社普通株式の全株について売却の意向を有している旨の連絡を受けました。当社といたしましては、売却による株式市場での需給への影響を回避するとともに、株主還元の更なる充実、資本効率の改善、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行により、企業価値を高めることを目的に自己株式の取得を行うことといたしました。

## 2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 5,000,000株(上限)

発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合14.55%

(3) 取得価額の総額 685,000,000円(上限)

(4) 取得日 2024年11月13日

(5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

## 3. 自己株式の取得結果

上記買付による取得の結果、2024年11月13日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により当社普通株式4,947,200株を677,766,400円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

## 2 【その他】

2024年5月13日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	135,347千円
② 1株当たりの金額	4.00円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社インプレスホールディングス  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 川 裕 介

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。